

おおさき

第4号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



スノーランタンフェスタ中山平
(鳴子温泉地域)

目次

- 第3回定例会 2～5ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 行財政改革特別委員会（中間報告）概要 5ページ
- 常任委員会活動報告 6～7ページ
- 一般質問 8～10ページ
- 人事・請願・意見書 11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第3回定例会

小中学校施設改修事業年次の変更など 一般会計3,539万4千円の減額補正を可決

平成十八年第三回定例会は、十二月七日に招集され、十二月二十二日までの十六日間の日程で行われました。

今期定例会には、市長提出の平成十八年度大崎市一般会計補正予算案五件を初め、条例案二十二件、専決処分承認案一件、人事案二件、報告二件、その他六件、及び議員提出議案八件が提出されました。

このうち議案第175号大崎市市民活動サポートセンター条例等の一部を改正する条例については、採決の結果、修正可決されました。

また、議員提案による議案第185号大崎市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例については否決、そのほかの議案は、原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

職員の定員管理

問 五年間で四百人の職員削減は、可能なのか。

答 五年間の定年退職者数は約二百六十人であり、いろいろな手法を検討しながら、定員適正化計画を策定して具体的なプランを示していきたい。

問 職員が三分の一になった場合の事務事業をどのように考えているのか。

答 指定管理者制度の導入、業務委託の拡大、PFIの導入等の手法をとるなど行政改革を進めていきたい。



松山総合支所

人件費の抑制

問 徹底した事務事業の見直しで歳出削減を図るとしているが、人件費において、事務量的変動に合わせた柔軟な人員の配置等を行い、時間外勤務手当の予算をゼロにするくらしいの気迫が必要ではないか。

入札制度

問 入札における予定価格を事前公表した方がよい場合もあるのではないか。

答 平成十八年度の方針では、事前公表をしていない。来年度以降に向け、入札制度のあり方を検討していきたい。

広報の充実

問 「広報おおさき」の紙面の充実やホームページ等による積極的な情報公開の今後の推進方策は。

答 広報紙による情報提供量は、まだまだ足りない。随時

議会の主な動き

11月	17日	産業常任委員会
	20日	産業経済活性化特別委員会
		議会運営委員会
	24日	民生常任委員会
	28日	産業経済活性化特別委員会
	29日	建設常任委員会
	30日	総務常任委員会
		議員全員協議会
12月	4日	行財政改革特別委員会
	7日	市民病院建設特別委員会
		議会運営委員会
		議員全員協議会
	11日	総務常任委員会
	12日	議会運営委員会
	13日	総務常任委員会
	14日	情報化対策特別委員会
	15日	議会運営委員会
		議員全員協議会
		産業常任委員会
	18日	議会運営委員会
	19日	議会運営委員会
	21日	議会運営委員会
	22日	議会運営委員会
	25日	行財政改革特別委員会



三本木保育所

発行している総合支所だより等とあわせて検討し、充実を図っていききたい。

また、ホームページについては、リアルタイムに提供できる情報をふやしていきたい。

外出支援サービス事業

問 外出支援サービス事業の周知が不十分ではないか。

答 利用状況からすれば、PR不足と思われる。今後、さらにPRに努め、利用拡大を図っていきたい。

延長保育事業

問 行政の責任で延長保育を行うことは重要と考えるが、一方で、子育て、親子のつながり、家族のあり方など、人間形成の大事な時期でもある

と思うが、どう考えているのか。

答 児童福祉の視点から、望ましいものではないとされている延長保育は、昭和五十六年の児童福祉法の改正に伴い、公立・認可保育所が実施するようになった。

アンケート調査で強い要望があった朝七時からの延長保育を、古川地域の公立保育所でモデル的に実施したい。

三本木用地（県有地）の利用策

問 三本木用地の利用策として、刑務所誘致を検討する考えはないか。

答 更正施設の誘致は、県が行うものであり、誘致に当たっては地元の合意形成が不可欠である。更正施設のみならず、三本木用地の早期の利活用について、県と協議をしていきたい。

生活保護対策

問 生活保護費が増加する原因は何か。

答 本市の住環境のよさから対象者となる方の転入が多いことや、生活保護費のうち医療扶助が大幅に多くなっているのが特徴である。

問 生活保護費の増加に歯止めをかける施策をしているか。

答 生活保護制度は国からの受託事務であるため、市町村の独自の考え方で生活保護の基準は変えられないが、自立への支援を的確にやっていきたい。

老人クラブ活動補助金

問 老人クラブ活動等県補助金の減額に伴い、老人クラブへの補助金は減額となるのか。また、今後の取り扱いはどうなるのか。

答 平成十八年度は、県補助金の減額分を一般財源で補てんし、当初の申請額を交付している。

平成十九年度以降については、市が交付しているすべての補助金の見直しを行っている段階である。

水道施設更新事業

問 石綿セメント管更新事業の今後の計画は。

答 配水管の総延長は、千四百十キロメートルあり、そのうち石綿セメント管は五十二・六キロメートル残っている。田尻地域は平成二十一年度、松山地域は平成二十六年まで国庫補助を受け、更新して

いきたい。その他の地域については、今後、策定する水道事業基本計画の中で順次進めていきたい。



水道管更新工事

農地保有合理化促進事業

問 農地保有合理化促進事業は、農地の集積化に貢献すると思われるが、反面、離農の促進につながるが、農村社会が崩壊するおそれがあるのではないか。

答 農地保有合理化促進事業は、品目横断的経営安定対策での担い手育成や集落営農に農地の集積を促進するものであるが、農地を出した人は、農業から離れることになるので、従前同様の活動ができるよう、農地・水・環境保全向上対策の中で地域政策を掲げている。

第3回定例会

傍聴人数

82人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

16日	14日	9日	8日	5日	2日	1日	2月	31日	30日	25日	24日	23日	17日	15日	10日
本会議	議員全員協議会	議会運営委員会	建設常任委員会	産業経済活性化特別委員会	情報化対策特別委員会	市民病院建設特別委員会		産業常任委員会	民生常任委員会	総務常任委員会	行財政改革特別委員会	建設常任委員会	産業経済活性化特別委員会	議会運営委員会	行財政改革特別委員会
民政常任委員会 議会全員協議会	情報化対策特別委員会	予算特別委員会	本会議（3月12日）												

蕪栗沼移動観察用バスの活用について

問 地域活性化センター助成金で購入するバスの活用方法と維持管理経費の負担はどうなるのか。

答 環境教育の推進を図るため、蕪栗沼周辺の移動観察用バスを購入するものであるが、他の用途にも有効活用できるように配慮したい。

また、維持管理経費は市が負担する。

DESTINEーションキャンペーン

問 DESTINEーションキャンペーンに対する予算はないが、強力な推進はできるのか。

答 当面は、具体的な手法を模索しながら行動することとし、必要な予算については、予備費で対応していきたい。

市道維持管理

問 市道のパトロール、穴補修等の状況はどうか。

答 専属の道路パトロールカーを一台配置し、道路施設の巡視を行い、小規模の補修等は直営で対応している。

また、地区別に担当業者を

決め、月二回のパトロールと危険箇所の応急措置等を行っている。

除雪対策

問 平成十八年度の除雪関連経費は幾らになるか。

答 平成十三年から平成十六年の平均的な降雪を見込んでおり、経費は、約一億四千四百万円と試算している。

住宅整備事業

問 古川西荒井住宅の建設事業の進捗状況は。

答 現在、実施設計に入っており、平成十九年度建設に向け準備を進めている。



古川西荒井住宅

いじめ対策

問 教育委員会で実施したいじめの実態調査結果から、憂慮する点があったのか。

また、各学校にどのような対応を指示したのか。

答 大崎市いじめゼロキャンペーン実施本部において、調査結果を検討した。いじめの実態が多いか少ないかはよくわからないため、十二月に再調査をし、その推移を見て検討する。また、毎月一回の調査を継続して実施したい。

問 いじめ対策の問題点は、親の姿勢にある。親の教育を行っていく必要があるのではないか。

答 ある世論調査で、いじめの現象が出る一番の理由に、親が子供に社会のルールを教えていないという点が挙げられていた。市の基本教育方針に「責任感を培う家庭教育」というものを盛り込んでいる。

小中学校の耐震補強・大規模改修事業

問 小中学校の耐震補強・大規模改修工事事業費の減額は、今後、予定している耐震補強工事等に影響はないのか。

答 多少の影響はあるが、平

成二十一年度までに全工事を終了させたいと考えている。ただし、耐震補強に合わせる大規模改修工事を行うため、事業量、事業費等を勘案しなければならぬと考えている。



鹿島台小学校

図書館

問 図書館は古川地域にしかないが、今後の図書館機能をどのように各地域に配置していくのか。

答 図書館以外の施設でほぼ同冊数の蔵書があり、現在インターネットによる蔵書の公開システムを構築中である。

また、リクエストされた蔵書の宅配や借りた本を、最寄りの公民館等へ返却できるシステムをつくっていきたい。

公の施設の設置条例関係

問 地区集会所ごとの利用料金に大きな差がある。また、コミュニケーションセンターと比較しても、使用料金に違いがあるが、同等の取り扱いにすべきではないか。

答 地区ごとに集会所の使用料の上限を定め、使用料の範囲内で指定管理者制度に基づき管理していただいているので、一律に比較することはできない。今後、不公平にならないよう、これまでの経過も踏まえ検討していきたい。



松山駅前区集会所

問 市内全部の体育施設の休館日を月曜日としたが、市民の利便性を考慮すれば、半分は別の曜日にすべきではないか。



感覚ミュージアム（岩出山地域）

答 休館日等は、施設の性格等によりさまざまな設定をしてよいと思っているが、これまでの経緯や合併協議により一律に月曜を休館日として四月からスタートしている。
問 市内のさまざまな特徴のある観光施設を利用する場合には、市民だけの特典があってもよいのではないか。
答 波及効果や産業振興の視点から必要な取り組みであると思う。観光施設利用の特典等を、産業振興計画の中にも盛り込めるよう検討したい。

議案第185号
大崎市乳幼児医療費の助成に関する
条例の一部を改正する条例
討 論

賛 成

合併協定書にも明記されている乳幼児、児童医療費の助成制度の充実は、今や全国的な流れにもなっており、近隣町村でも既に実施されているところも数多くある。全体予算の0.2%未満でもあり、予算骨格にかかわるものでなく、少子化対策の柱となる重要な施策であるため、賛成である。

反 対

乳幼児、児童医療費の助成制度は、子育て世代にとって心強い制度であるが、厳しい財政状況下で、他にも優先すべき事業は多くあり、財源確保という難しい問題を解決しないまま制度の条例化を先行させることは、財政秩序を乱すものであり、反対である。

高齢者医療保険制度

問 後期高齢者医療広域連合を県内全市町村で構成するのであれば、県が保険者となることで、新たな負担も生ずることなくスタートできるのではないか。
答 県には、住民基本情報がなく、保険給付業務を行ってきいていないため、広域連合という形になった。

問 この制度は、医療費抑制が目的である。今後、新たな診療報酬体系がつけられ、高齢者医療の質の低下が懸念されるが、その対策は。
答 医療費の抑制ではなく、医療費の適正化と認識している。現在、国の審議会では、七十五歳以上の後期高齢者医療の診療報酬の見直しに入っている。

行財政改革特別委員会（中間報告）概要

大崎市は、行財政基盤の確立が急務となっている。

ひつ迫した財政状況を踏まえ、健全な行財政制度の確立を図るために、行財政改革特別委員会が設置され、八回にわたり調査、議論を活発に行った。

今回、取り急ぎ対応が必要と考えられる事項について中間報告するものである。

職員の定員管理と能力開発

一 定員管理の適正化と総人件費の抑制

類似都市にこだわることなく、五年をめどとした人員の削減、将来の年齢構成のバランスが図れる人員管理、総合支所への適正な職員の配置、民間委託等の推進を図り、地方分権にも対応した定員管理適正化計画を策定し、総人件費の抑制を図る必要がある。

二 柔軟な勤務体制の導入

主要事業への職員の重点配置、グループ制、時差出勤制度等の導入を検討し、事務の繁閑に応じた柔軟な勤務体制を図りながら、機動的、効率

的な組織運営を目指す必要がある。

三 職員の能力開発の推進

職員の意識改革や研修等の充実を図るとともに、適材適所の人員配置、柔軟な発想を持って施策の方向性や展開手法を考え、政策立案や事務改善等の提案ができる仕組みづくりが必要である。

四 人事評価システムの構築

職員が持つ能力及び業務遂行の成果に対する人事評価を行い、人員配置や処遇など活用できるシステムづくりが必要である。

財政運営の健全化

一 補助金の見直し

単に財政的な観点から効果をねらった見直しをするのではなく、補助金交付団体の自立を促す支援策や総合的な補助制度への移行等を検討すべきである。さらには、効果的、効果的な補助金の交付と事業の効果が評価できるシステムの構築を図りつつ、社会情勢の変化や地域の特性にも配慮した見直しが必要である。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

開催日

平成十八年八月十七日

会議内容

①水泳プールの安全確保について

概要

市内小中学校・公営プールの安全対策について調査を行った。

市が管理しているプールは、四十四施設で、すべての施設において排水口のふたがボルト等で固定されていた。しかし、吸い込み防止金具が設置されていない施設が二十施設あった。

水泳プールは多くの子供たちが利用するため、設備等の安全確保はもろろんのこと、安全管理のマニュアル作成等の見直しを要請した。

開催日

平成十八年十一月七日

平成十八年十一月二十九日

会議内容

①大崎市短期財政見通しと総合計画について

②市税の収納対策について

③第三セクターの現状について

概要

市が発表した「短期財政見通し」と現在策定中の総合計画の考え方、市税の収納対策や第三セクターの現状等について調査を行った。

短期財政見通しは、平成十七年度の決算数字をベースに新市建設計画にある建設事業を予定どおり実施した場合、財政調整基金等をすべて取り崩したとしても、平成二十三年度には財政再建団体に転落する可能性があるというものであった。

しかし、新市建設計画における財政計画によれば、今後扶助費等の増額が見込まれても、健全な財政運営を維持することが可能と思われるので、より一層の事務事業の見直し等、行財政改革に取り組むよう求めた。

総合計画については、実効性の高い計画にすべきと提言した。

収納対策については、平成十九年度から、軽自動車税等のコンビニ収納が導入されるが、納付環境を整備し、収納

率向上により一層努力するよう求めた。

第三セクターについては、今後、出資基準の統一や指定管理者制度導入に関する運用指針の検討、補助金の見直し等が行われるが、安定経営のための指導、支援を要望した。



民生常任委員会

開催日

平成十八年七月二十一日

平成十八年十一月十六日

平成十八年十一月二十四日

会議・視察内容

①障害者自立支援法施行に伴う実態調査

②社会福祉法人大崎市社会福祉協議会との懇談

③市内保育所七施設（田尻子育て支援総合施設すまいる園、松山保育所、鹿島台なかよし保育園、三本木保育所、古川西保育所、鬼首保育所、岩出山保育所）の実態調査

概要

市内の通所授産施設等三施設、保育所七施設の現地視察と、大崎市社会福祉協議会との意見交換を行った。

障害者自立支援法施行に伴う実態調査では、平成十八年四月からの障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担の増加により、利用者の施設利用回数の減少や施設退去者が見られ、施設側にとっては、日額制等により、大幅な収入減となり、経営見直しも立たない状況である。平成十八年十月の完全実施までに大崎市のとるべき対応として、利用者負担の軽減策、自力通所困難な利用者の送迎加算額の助成など、七項目を取り上げ報告した。

大崎市社会福祉協議会については、介護保険事業や医療法改正に伴う介護等の受け皿として非常に期待されている。本市は東西に長く、気候的な差異等により福祉サービス

にばらつきが予想される。介護保険事業の健全経営のためにもサービスの均一化を図る必要がある、受け皿として大きな役割を果たしている同協議会への対応策として、鳴子支所や岩出山支所等の立地条件の悪い地域や期間におけるサービスの均一化を図るための支援策など四項目を取り上げ報告した。



市内保育所七施設の実態調査では、地域が広範なため、少子化が進む地域や待機児童の多い地域があり、保育行政に地域性を加味する必要がある、特に古川地域における待機児童解消策については、民間幼稚園等の協力が必要であり、その支援策を行政に求め

産業常任委員会

た。
また、虐待等については、早期発見とその後の関係機関との連携等、適切な対応を要望した。

開催日

平成十八年八月二十四日

会議・視察内容

① 農林業・農村の振興策について

(三本木農産加工センター・(有)マルセンファーム・田尻農村運動公園の運営状況)

② 商工業の振興策について(醸室)

③ 観光振興策について(松山酒ミュージアム・松山華の蔵・蕪栗沼)

④ 企業誘致について(沢田工業団地・石田工業団地)

概要

古川、松山、三本木、鹿島台、田尻地域の各施設等の現状等について、現地視察を行った。

各地域の地場産品については、市内での販路拡大のため、市内への情報発信を検討するよう求めた。

開催日

平成十八年十月二日

会議内容

① 産業常任委員会所管にかかわる市補助金のあり方と産業育成について

概要

補助金見直し等の進捗状況と今後の産業育成等について、調査を行った。

今回の補助金の見直しで産業振興の阻害にならないよう、適時適切な補助金の交付を要請した。

開催日

平成十八年十一月十六日

会議内容

① 経営所得安定対策の対応について

② 林業振興について

③ 中心市街地活性化について

概要
経営所得安定対策等の県の骨子案について、調査を行った。

開催日

平成十八年十一月十七日

会議・視察内容

① 地場産品について(あ・ら・伊達な道の駅地場産品直売所・江合川漁業共同組合)

② 観光施策について(鳴子国民宿舎鬼首ロッジ・温泉館すば鬼首の湯・鳴子吹上高原野営場・オニコウ

ベスキー場)

③ 地場産品について(竹工芸館・旧千葉家「凜菜・上の家」)

概要

各施設の経営状況等について、調査を行った。

平成十八年十二月十五日



建設常任委員会

調査日

平成十八年八月十日

会議・視察内容

① 鹿島台駅周辺地区整備事業の現状について

② 二線提・国道三四六号鹿島台バイパス共同事業の現状について

③ 師山水処理場の現状について

④ 上古川配水場の現状について

⑤ 古川西荒井住宅建てかえ事業について

概要

各地域の施設、事業等の現状について現地視察を行った。

鹿島台駅周辺地区整備事業については、(株)JR東日本及び地域住民との合意を十分に図りながら、今後、課題や問題点を整理、検討していく必要がある、バックアップ制度については、鹿島台地域のみならず、市全域を念頭に進めるよう要望した。

古川西荒井住宅については、計画どおり進めるべきとし、市営住宅については、市全体で見ると老朽化した住宅が多く見受けられるため、計画的に建てかえを実施すべきとし、

建設に当たっては、地元木材を使用するなどの配慮を求めた。

開催日

平成十八年十一月二十九日

会議・視察内容

① 西大崎小学校校線の現状について

② 一栗地区農業集落排水処理施設の現状について

③ 鳴子温泉地域の水道事業概要について

④ 鳴子大深沢水源の現状について

概要

岩出山地域、鳴子温泉地域の各施設の現地視察を行った。

鳴子温泉地域での水道施設は老朽化しているため、水道事業基本計画の中で十分な検討を行うよう求めた。



一般質問

市政に対する一般質問は、十二月十八日、十九日、二十一日、二十二日の四日間の日程で、二十三人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

財政運営は未曾有の難題、今後の予算編成について

伊藤 幹雄

問 予算編成は市長の政治手腕の見せどころで政治姿勢が問われるが、平成十九年度の予算編成に臨む基本姿勢について伺う。

答 「行政改革」と「活力ある産業振興」という二兎を追う基本的な考えで予算編成に臨む。「二兎を追って、二兎を得る」まちづくりを進めたいと思っている。

短期財政見直しと新市建設計画について

門 忠

問 今後五年間で財政再建団体に転落する可能性があるとして発表された短期財政見直しは、試算された数値がずさんで理解に苦しむ。市民に要らざる

不安を与え、合併にも疑念を抱かせるような見直しを軽率に発表したのはいずれか。

答 合併時の新市建設計画は最善であったものの、財政環境が変化し、新たな財政需要もある中で、厳しい覚悟で改革に取り組む姿勢を、市民と共有するためである。

短期財政の見直しについて

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	1,234,567	1,345,678	1,456,789
特別会計	567,890	678,901	789,012
基金	123,456	234,567	345,678
繰越金	987,654	876,543	765,432
繰入金	432,109	321,098	210,987
繰出金	210,987	321,098	432,109
繰上金	109,876	987,654	876,543
繰下金	876,543	765,432	654,321
繰入金	765,432	654,321	543,210
繰出金	654,321	543,210	432,109
繰上金	543,210	432,109	321,098
繰下金	432,109	321,098	210,987

短期財政見直し（市広報）

短期財政見直しについて

中 鉢 和二郎

問 先般、短期財政見直しが表示されたその中で、五年後に財政再建団体へ転落の可能性が強く示唆されたが、財政の実態を正しく表現したものなのか伺う。

答 財政見直しを、毎年修正

するような事態は避けたいと考え、最も厳しい数字、つまり歳入は最少、歳出は平成十七年度決算をベースに最大とし、短期の財政見直しを立てた。今後は、市民の理解を得られるよう努めていきたい。

各種団体への補助金の算定基準について

三 浦 幸治

問 各種団体への補助金は、各地域により補助率の格差がある。平成十九年度以降の補助金交付は、初年度七割交付、平成二十年度六割交付、平成二十一年度五割交付などの激変緩和を検討する必要があると思うが考えを伺う。

答 大崎市として、統一した補助基準を持って交付するよう、現在、一件ごとに補助申請の内容を見ながら、審査している段階である。

議員、市長等の報酬、給与等の削減

相 澤 久義

問 財政危機を乗り切るため、各種団体等の補助金の削減や見直し、臨時職員等の賃金削減を考えているようであるが、その前に、議員、市長等の報酬、給与の見直しを実施すべ

きではないか。

答 議会における行財政改革特別委員会での審議経過を踏まえ、また平成十九年三月に策定する行政改革大綱と集中改革プラン等で総合的に判断していきたい。

市長の行政改革へのかじ取り

佐 藤 勝

問 市民に痛みの伴う行政改革の説明をしたが、まずは職員意識改革と「隗より始めよ」が重要と考えるがどうか。

答 行政改革に対する職員への浸透を図り、知恵と工夫でやり遂げる気概を持ち取り組んでいきたい。

意識を変える道具として提案されたISOシリーズの導入については、検討していきたい。

まず、自身が率先して模範となるのが大切であると認識している。

虹の夢を見る前に足元の現実を（行財政改革）

佐 藤 清隆

問 厳しい財政状況に陥れば事業計画の見直しはやむを得ない。病院建設にまさるものはないことから、他の大型事

業も見直すべきである。あわせて、第三セクターの民間へのシフトの考えを伺う。

答 行財政改革については、しっかりと進めていきたい。第三セクターについては、基本的に民間へのシフトとする考えだが、今後は、市所有の株を地域の方に取得してもらうことがベストである。



鳴子温泉ブルワリー

組織機構と人事体制の改編

関 武徳

問 効率的かつ合理的な組織体制をつくるために、専門職の配置や産業、福祉、建設等の人員確保が必要と考えるが、旧市町間の人事異動も含め、どう考えているのか。

市長の施政方針について

大山 巖

答 組織の簡素化や職員の削減は当然であり、行政機構の抜本的な見直しに努め、行政経営システムへの転換を図っていききたい。

問 公約として新市建設計画の推進を掲げたが、現在はどうな思いなのか。

また、市民病院岩出山分院の建設を延期としたが、平成十九年度に策定する総合計画に位置づけられるのか。

答 公約の重要性を感じている。後退することなく前進させるため、一層の努力をしていきたい。岩出山分院の建設は、総合計画も含め、適切な対応策を検討し、できるだけ早い時期に結論を出したい。

結婚相談事業及び国際結婚の現状と課題

佐々木 啓一

問 結婚難が社会問題になっているが、市の相談事業等の取り組み状況は。また、国際結婚において、一部、詐欺ま

がいの業者の被害に遭っている方もいると聞くが、現状とその対策を伺う。

答 後継者育成推進協議会、サポートセンターの設置を、JA青年部、商工会青年部等の意見を参考にしながら、進めたい。

また、国際結婚は、実態を把握し、対策を講じていきたい。

男女共同参画社会について

加藤 善市

問 男女共同参画の推進では、老若男女がともに手を携え少子化問題に取り組まなければならないと思うが、推進計画をどのような考えで策定するのか。



であいサポートセンター（岩出山地域）

第三セクターとの賃貸借契約の締結について

小堤 正人

問 第三セクターで、市が二分の一以上出資している株式会社は九社あるが、賃貸借契約を締結し、賃借料を納付しているのは一社のみである。

合併し、大崎市になった以上は、統一した取り扱いにすべきではないか。

答 第三セクターと指定管理者のあり方については、今後他の自治体の事例なども調査、研究し、十分検討していきたい。

待機児童ゼロに向けての取り組みについて

鎌内 つぎ子

問 いまだに保育所に入れない児童が市全体で百八十六人、そのうち古川地域で百三十六人いる。待機児童を早急に解消するため、公立・認可保育所の定員増計画について伺う。



認可保育園となる「わんぱく保育園」

答 新年度から、民間の古川ももの木保育園の三十人増、同じく定員六十人の（仮称）鴻ノ巣保育園が新設される。さらに、古川東保育所南町分園の本園化により、できるだけ過去に実績のある九十人規模に戻したいと考えている。

少子化に取り組む市の対応について

氏家 善男

問 核家族化、女性の社会進出の現状に合わせた子育て支援策が必要である。待機児童を早急に解消し、ゼロ歳児保育は生後二カ月保育、また空き店舗等を利用した一時保育にも力を入れるべきと思うが考えを伺う。

循環型社会を目指して（バイオマスの活用）

加藤 周一

答 生後二カ月からの保育は、実施可能な施設から実施していきたい。待機児童解消は、平成十九年四月に向け努力する。一時保育については、貴重な提言として受けとめたい。

大崎市における観光産業の位置づけの明確化について

菊地 英文

問 大崎市産業振興計画における観光産業の位置づけが、いま一つ明確ではない。他産業とのかわりも含めた、広い視点からの基本的な考え方を伺う。

問 大崎市は今、鳴子温泉向山区の産廃処理場建設に揺れている。循環型社会が注目されている中で、バイオマス技術の活用によるごみの減量化と資源化の取り組み状況は。

答 産業振興計画における観光の位置づけは検討中である。他の産業と連携しての経済波及効果が大きいことは十分に認識しており、DESTINEーションキャンペーンに向けた広域観光連携や観光施策を積極的に推進したい。

スキー場の管理運営の考え方

高橋 喜一

問 スキー場の施設・設備の計画的な整備と過疎地域における重要課題である雇用の確保、道路改良等についてどのように考えているのか。

答 経営環境は、スキー客の減少、大手民間企業の撤退等厳しい状況にある。ウインタースポーツの場として、計画的な施設の整備と有効活用を図り、都市部等との交流を通してスキー客の誘客に努めたい。また、道路改良については、県に強く働きかけていきたい。

新たな住宅政策について

山田 和明

問 PFI手法のBOT契約による市営住宅建設や、民間の空きアパートを借り上げ、

市営住宅として使用する等の新たな住宅政策について伺う。
答 PFI方式の導入は、事業コストの削減と質の高い公共サービスの提供ができると思うので、研究していきたい。民間アパートの借り上げについては、防災上の安全性や周辺環境も考慮し、公平性・透明性を高め、制度導入が可能かどうか今後検討したい。

幼・保・小中連携の教育について

只野 直悦

問 園児、児童生徒との交流、保育士と教師、また地域との連携の現状等、本市における幼児期から小中学校までの長



総合学習で園児と交流する中学生

期間にわたる連携教育の考え方について伺う。
答 運動会や学芸会等の行事で交流、連携を図っている。また、地域の協力のもと総合的な学習に取り組んでいる。今後も、研究課題と認識し、校外活動等を通して連携教育の推進を図っていきたい。

市教委本庁、支所、学校間の情報共有と連携について

山村 康治

問 市教委は、いじめ問題や教育関係諸問題への対応について、学校はもちろん各支所との情報の共有化、連携を図るべきである。また、地域単位の校長会議等も重要と思うが考えを伺う。

答 個人情報や緊急性の高いものは、支所を介さず直接校長へ指示を行っている。支所は地域の情報を得る上で重要であり、双方向性を持ち、支所長会議や校長会議を通し、情報の共有、連携に努めたい。

いじめの現状とその対策について

佐々木 惟夫

問 いじめ問題に対して、どのような対策を行っているのか。

答 いじめ問題の重要性を認識し、その兆候をいち早く把握し、迅速に対応するため、教職員対象のいじめ対応研修会を実施、大崎いじめホットラインの設置、いじめの実態調査の実施、大崎いじめゼロキャンペーン実施本部の立ち上げ、各学校のいじめ対策委員会の充実等に取り組んでいきたい。

学校給食のセンター化について

木内 知子

問 三本木子どもが丘整備事業の(仮称)大崎南学校給食センター建設計画に、松山地域が組み込まれる計画は、文科省の自校方式の方針に逆行



おいしい給食いただきます

し、さらに住民無視で唐突な話であることから見直しをすべきではないか。
答 学校給食のセンター化率は、全国平均五十五%、県平均七十五・三%である。センター方式の整備について、松山地域住民に理解が得られるよう、最大限の努力をしたい。

鹿島台分院での眼科診療の可能性について

本館 弘

問 鹿島台分院への大学からの眼科医派遣や医師会への眼科医派遣の要請を検討したのか。

答 大学には改めて要請をしたが、本院も十月に一名退職し、減員となった状況で、鹿島台分院での招聘及び行政から医師会への要請は、診療体制の整備や派遣の永続性等で難しい。また、本院の研修医に眼科医志望者はいない。



あなたも議会を 傍聴してみませんか。

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。
議会は次の方法で傍聴できますので、ぜひごらんください。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。
一般席、報道関係者席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継

議会のLIVE中継及び録画映像が視聴できます。
市のホームページからアクセスしてください。
また、市政情報センター（本庁東庁舎）及び市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンで視聴することができます。

詳しいことは、議会事務局（52-5838）までお問い合わせください。

会議録の閲覧ができます

市議会だよりは、紙面の都合により議員や市長の発言を要約して掲載しております。発言内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページにある会議録検索システム（平成十八年十二月一日スタート）で閲覧するか、または市政情

報センター（本庁）、市政情報コーナー（各総合支所）で会議録が閲覧できますので、ごらんください。
会議録は、当該定例会等の終了後おおむね三カ月後に閲覧できる予定になっております。

第3回 定例会

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
14,241
件

<http://www.city.osaka.miyagi.jp/gikai/>



議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

人事

◎人権擁護委員

- 高島 光子氏
- 松山千石字松山百六十七番地三
- 千葉 勝也氏
- 岩出山字二ノ構二十八番地二十五

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおりとなりました。

【取り下げ】

- ◎請願第1号 大崎市民病院（本院）建設場所に関する請願

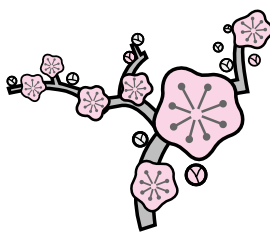
【継続審査】

- ◎請願第2号 厳しい財政事情に鑑み、鹿島台駅周辺地区整備事業等新市建設計画の根本的見直しを求める請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書七件（議案第184号、議案第186号、同第191号）が提出され、原案のとおり可決されました。

- ◎第184号 鳴子温泉向山地区への産業廃棄物処理施設の建設計画を許可しないことを求める意見書
- ◎第186号 建設国保の育成・強化に関する意見書
- ◎第187号 「法テラス」のさらなる体制整備・充実を求める意見書
- ◎第188号 庶民増税に反対し、税制の見直しを求める意見書
- ◎第189号 診療報酬の引き下げをやめ、高齢者医療制度の見直しを求める意見書
- ◎第190号 農地・水・環境保全向上対策の完全実施を求める意見書
- ◎第191号 森林の保全及び林業の活性化に関する意見書



議案番号	議案名	審議結果
報告第 8号	専決処分の報告について	—
報告第 9号	専決処分の報告について	—
諮問第 3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	} 原案同意
諮問第 4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第150号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第151号	平成18年度大崎市一般会計補正予算	} 原案可決
議案第152号	平成18年度大崎市下水道事業特別会計補正予算	
議案第153号	平成18年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算	

議案番号	議案名	審議結果
議案第154号	平成18年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第155号	平成18年度大崎市水道事業会計補正予算	
議案第156号	大崎市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例	
議案第157号	大崎市行政手続条例の一部を改正する条例	
議案第158号	大崎市岩出山地域振興施設条例	
議案第159号	大崎市ナルコ・インフォメーション・ステーション条例	
議案第160号	大崎市デイサービスセンター条例	
議案第161号	大崎市認知症高齢者グループホーム条例	
議案第162号	大崎市鳴子公衆浴場条例	
議案第163号	大崎市中山平温泉交流館条例	
議案第164号	大崎市松山酒ミュージアム条例	
議案第165号	大崎市松山華の蔵条例	
議案第166号	大崎市松山座敷蔵条例	
議案第167号	大崎市国民宿舎鬼首ロッジ条例	
議案第168号	大崎市吹上高原キャンプ場条例	
議案第169号	大崎市オニコウバスキー場条例	
議案第170号	大崎市鳴子クレール射撃場条例	
議案第171号	日本こけし館条例	
議案第172号	大崎市鳴子峡レストハウス条例	原案可決
議案第173号	大崎市鳴子森林スポーツ公園条例	
議案第174号	大崎市地区集会所条例	
議案第175号	大崎市市民活動サポートセンター条例等の一部を改正する条例	
議案第176号	大崎市霊園条例	
議案第177号	大崎市地区館条例等の一部を改正する条例	
議案第178号	宮城県後期高齢者医療広域連合の設立について	
議案第179号	市道の路線廃止及び認定について	原案可決
議案第180号	字の区域をあらたに画することについて	
議案第181号	字の区域を変更することについて	
議案第182号	字の区域を変更することについて	
議案第183号	字の区域を変更することについて	否 決
議案第184号	鳴子温泉向山地区への産業廃棄物処理施設の建設計画を許可しないことを求める意見書	
議案第185号	大崎市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第186号	建設国保の育成・強化に関する意見書	
議案第187号	「法テラス」のさらなる体制整備・充実を求める意見書	
議案第188号	庶民増税に反対し、税制の見直しを求める意見書	
議案第189号	診療報酬の引き下げをやめ、高齢者医療制度の見直しを求める意見書	
議案第190号	農地・水・環境保全向上対策の完全実施を求める意見書	
議案第191号	森林の保全及び林業の活性化に関する意見書	

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 木村和彦
副委員長 木内知子
委員 木村和彦
委員 佐藤樹子
委員 中鉢弘樹
委員 相澤和久
委員 遊佐辰義
委員 高橋文司
委員 大友文司

編集を終えて

大崎市誕生二年目のことし、総合計画を初めとする多くの大崎市の将来を方向づける計画の策定、そしてその具体的な実施計画の初年度となる大切な年で、変化の激しい時代にあつて、百年先を見通した計画を作成することは難しいものの、せめて子供たちの世代に何を残せるかをしっかりとここで議論することは、現代を生きる私たちの世代に課された使命ではないでしょうか。

昨年の正月の大雪とは対照的に、記録的な暖冬の今春、地球環境の変化や揺らぎに思いをはせながら、大崎市の将来が揺るぎないものとなるよう、しっかりとみんな考えていかなければと決意を新たにしております。